SDGs推進とESG投資の観点から注目される林業・木材産業

独立行政法人農林漁業信用基金
総括理事　**佐伯　知広**



木々が芽吹いて色鮮やかになる今日この頃、改めて我が国が緑に覆われた森林国であることを実感できる季節となりました。

我が国の国土面積の約７割を占める森林は、水源涵養や山地災害の防止など、私たちの暮らしと安全を守る欠くことのできない役割を果たしています。また、森林から産出される森林資源は再生産可能な資源であり、林業・木材産業によって生産される木製品による炭素固定、木質バイオマスエネルギー利用等を通じて、地球温暖化の防止や脱炭素社会の構築に貢献します。

最近では、地球環境や社会・経済の持続性への危機意識を背景に持続可能な開発目標（SDGｓ）に対する注目が高まっている中で、これら森林の果たす役割や木材等の森林資源の利用によって、気候変動や生物多様性、防災・減災など、SDGｓが掲げる様々な目標への貢献が期待されています。

一方、SDGｓ推進に当たっては、多くの企業、融資機関等がESGの課題に対応した経営や投資によって、その達成に貢献する機運が高まっています。特にESGのE（環境）の要素に関連する項目は、SDGｓの気候変動などの環境問題に関する目標と共通しており、ESG投資が求められている企業、融資機関等にとって、SDGｓの目標への貢献が期待できる林業・木材産業は、Eの課題解決につながる魅力ある投資先となる産業分野と言えるのではないでしょうか。

農林漁業信用基金では、このように、SDGｓ推進やESG投資の観点からも注目される林業・木材産業について金融面から下支えする「林業信用保証」の制度を運用しています。しかしながら、林業信用保証の認知度は、林業・木材産業事業者へのアンケート調査によると４割程度と低く、制度の特徴やメリットなどを知ってもらうため、当信用基金のホームページの充実、関係団体の機関誌等への広告掲載、地方公共団体との意見交換など、様々な普及活動を行っています。

特に令和６年度は、希望する各融資機関に対して林業信用保証の内容を説明し、意見交換などを行う「勉強会」に力を入れて取り組んだところです。勉強会では、林業信用保証の制度の概要や、保証審査の流れと書類記入のポイントなどのほか、SDGｓ推進やESG投資の観点からも林業・木材産業への融資は注目していただきたいことをお伝えし、令和６年度内で38回実施しました。

このほか、勉強会の場などを通じ、制度や手続で改善すべき点も認識され、令和６年８月からは融資機関が保証引受の可否の感度を簡易に相談できよう事前相談制度を見直したほか、連帯保証人の取扱いについて、無保証人とする適用要件の緩和見直しを令和７年４月から実施することとしました。

今後とも、林業・木材産業事業者、融資機関等の皆様が一層利用しやすくなるよう、制度・手続きの改善に努めてまいります。
その上で、林業・木材産業が、SDGs推進やESG投資の機運の高まりに対応して環境保全等にも貢献するとともに、融資機関等の御理解の下、林業信用保証付き融資が進み、林業・木材産業の発展の一助となるよう取り組んでまいります。